

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (四国)	良くなる やや良くなる	-	-
		衣料品専門店（経営者）	・消費税増税前の駆け込み需要は皆無に等しい。4月以降は全く予想できないが、良くなると期待している。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・花見シーズンが近くなると、少しずつ販売が増えていく。
		タクシー運転手	・3月は人の移動が多くなる。4～5月も多少売上や客の乗車回数が増える傾向にある。
		タクシー運転手	・3～4月は季節柄、街も活気づく時期である。異動で歓送迎会も多く、お遍路も増えると期待している。
		観光名所（職員）	・来客数が増加する見込み。
		ゴルフ場（従業員）	・消費税増税による予約状況への影響はほとんどないとみている。景気回復により、来場者も若干上向くとみている。
	競艇場（職員）	・5月はゴールデンウィークとともに周年記念レースが開催されることから、売上増が期待できる。	
	変わらない	一般小売店〔文具店〕（経営者）	・お客様の購買状況は以前と変わらない。
		コンビニ（総務）	・売上は天候や気温に左右される。消費税増税を控え今後の状況は不透明である。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（支配人）	・3月の消費税増税前の駆け込み需要と、その反動で4月以降は落ち込むとみている。販売量はトータルでは変わらないだろう。
		観光型旅館（経営者）	・3月までの予約状況は良好。消費税増税を控え、4月以降の予想は難しいが、イベント等の予定もあり、悲観することばかりではない。
		旅行代理店（支店長）	・消費税増税後の個人旅行の申込が予想より増えている一方、団体旅行の申込が減少している。
		通信会社（企画）	・市況から若干の上昇傾向ではあるが、大きくは変わらないとみる。
		設計事務所（所長）	・建設投資は増えてきているが、廃業する業者も多く、今後の景気について判断しにくい状況にある。
	やや悪くなる	商店街（事務局長）	・所得が増えない中、電気代やガソリン等の生活必需品の値上げが家計を圧迫している。また、消費税増税が消費を大きく萎縮させてしまうことになる。
		商店街（代表者）	・消費税増税前の駆け込み需要は確認できる。しかし、アベノミクス効果は地方や零細企業にまで浸透していない。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・3月は送別用の商品が動くが、4月以降は消費税増税もあり、母の日の予約が昨年同様にあるか分からない。
		百貨店（営業担当）	・4月以降は消費税増税の影響が出る。
		スーパー（店長）	・消費税増税直後の4月に比べ、5月以降は販売量がある程度は回復してくるとみるが、増税の影響は残るだろう。
		スーパー（企画担当）	・3月は消費税増税前の買い溜め等の特需で商品販売が伸び、増税直後は反動でかなり厳しくなる。
		スーパー（財務担当）	・消費税増税で食品への節約志向が強まり、4月以降、当面の間はやや悪くなる。
		コンビニ（店長）	・今、増加している客は建設業者で、消費増税後には仕事が減少して来店が減るのではないかと。
		コンビニ（店長）	・消費税増税後の動向が心配ではある。また、大都市圏と比べて地元経済は活況とは思えない。
		衣料品専門店（総務担当）	・3月は消費税増税前の駆け込み需要により、売上はプラスになると考えているが、増税後は大きく売上が減少するだろう。
		乗用車販売店（従業員）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動が予想される。
		乗用車販売店（従業員）	・3月までに登録できる車種は限られており、今後の消費税増税前の駆け込み需要はほとんどないとみている。3月は例年の動きに近いと予想され、月末には、ほとんど自動車は売れない状況になる。
		住関連専門店（経営者）	・3月までは消費税増税の駆け込み需要が継続するが、4月以降は厳しい状況になるとみている。
		通信会社（営業担当）	・4月以降は、需要期が終わり、販売量は低下するとみている。
		美容室（経営者）	・消費税増税の影響があるとみている。
		美容室（経営者）	・消費税増税と各種値上げ等により、消費マインドの低下が予想される。
	悪くなる	商店街（代表者）	・消費税増税が消費マインドを低下させ、景気を低迷させる。
		一般小売店〔乾物〕（店員）	・消費税率が上がって、景気が良くなる訳がない。

		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・消費増税前の購買意欲は地元の小売業の景気には関係ないようにみえる。
		衣料品専門店（経営者）	・来客数や販売動向など、全てにおいて低調。消費増税後は買い控えがすすみ、特に地方は厳しい状況になるだろう。
		衣料品専門店（経営者）	・現状以上に収入が伸びない限り、消費増税分が家計負担として増える。
		家電量販店（店長）	・消費増税後は、景気は下向きになる。
		家電量販店（店員）	・消費増税前の駆け込み特需が強く、地デジ移行時と同様に反動で落ち込むとみている。
		乗用車販売店（従業員）	・消費増税に伴う反動と、3年前の震災によって新車販売が不振だった期間の車検対象車の減少などから、売上は落ち込むとみている。
		乗用車販売店（営業担当）	・消費増税前の駆け込み需要が予想を上回る状況にある。その分反動減は大きい。
		乗用車販売店（役員）	・消費増税前の駆け込み需要はすでに終わり、2月末に買い控えが起きている。4月以降は前年より2割程度落ちるのではないかと。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・当面、消費増税の影響は避けられない。
		その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・消費増税の影響が考えられる。
企業 動向 関連 (四国)	良くなる	-	-
	やや良くなる	食料品製造業（経営者）	・食品関連の原材料価格が高騰してきているが、付加価値を付けた商品としてブラッシュアップさせて価格帯を上げる動きがある。小売店も付加価値のある商品を適正価格で販売する意識が出てきており、時間は掛かるがデフレ脱却への動きが感じられる。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・市場環境や受注状況より、業況は堅調に推移するものとみている。
		金融業（融資担当）	・まだ正規雇用者の求人は少ないが、賞与の増加見込みの取引先も増えている。個人消費の改善による景気回復を期待している。
変わらない		食料品製造業（商品統括）	・消費増税による駆け込み需要の反動が2～3か月影響する。
		鉄鋼業（総務部長）	・量的増加と販売価格上昇は当面望めない。
		建設会社（経理担当）	・職人不足、材料価格値上げ、消費増税などで業界を取り巻く環境は変わらない。
		建設業（経営者）	・納期が集中する年度末までは一定の売上は確保できている。通常、新年度になると手持工事は減少するが、今年は手持工事が例年より多く、年度末の勢いを維持できるとみている。
		建設業（経営者）	・人材不足で工事を請け負えない。
		輸送業（営業）	・慢性的な車両不足になっていることから、出荷物量が増える3月は運賃相場が上昇して増収になる。例年、4月以降は出荷物量が落ち着きを取り戻すが、今年は消費増税の影響から低迷し、売上は例年並みか減少傾向になる。
やや悪くなる		広告代理店（経営者）	・消費増税後は販促広告の抑制が懸念されるが、得意先のヒアリングによると、現段階で大きな影響はない。
		農林水産業（総務担当）	・消費増税で買い控え、購買量の縮小が懸念される。
		繊維工業（経営者）	・3月は、消費増税前の駆け込み需要が少しあるとみている。よって、4～5月は反動による落ち込みを危惧している。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・例年3～4月は少し良くなるが、消費増税により、今年は景気が落ちていくとみている。
		輸送業（経営者）	・地方は消費増税が特に景気に影響し、輸送量の減少は避けられない。
		通信業（総務担当）	・消費増税が各業界に影響するとみている。
		通信業（部長）	・短期的に消費増税の影響が出る。
		不動産業（経営者）	・消費増税に伴って、しばらくは様子見の姿勢がみられるのではないかと。
		広告代理店（経営者）	・消費増税による原価の上昇分を価格に転嫁することは、業界的に非常に難しい。
悪くなる		公認会計士	・関与先企業の経営者の多くは、消費増税の影響を非常に危惧しており、2、3か月先の景気は若干悪くなって、売上も伸び悩むとみている。
		輸送業（支店長）	・引越の繁忙期の終了に加えて、消費増税による買い控えのため。
雇用 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・製造業などで増産が期待でき、求人増加に繋がると考える。

(四国)		求人情報誌（営業）	・引き続き、各企業とも業績の好調や業務拡大により、求人数が増えることがみえている。
	変わらない	人材派遣会社（営業担当）	・消費税増税前の一時的な需要で売上は向上しているようであるが、増税後の需要先食いとの懸念から設備投資や人員増を検討している企業は少ない。
		職業安定所（職員）	・消費税増税前の駆け込み需要の反動で、4月以降は何らかの影響はあるだろう。
		職業安定所（職員）	・求職者に有利な労働市場になっているが、人手不足による好条件へと発展していない。
		民間職業紹介機関（所長）	・経営者からは、景気が良くなった、または、これから良くなるだろうという話はほとんど聞こえてこない。
		学校〔大学〕（就職担当）	・消費税増税を挟んで上下動があるだろうが、大きくは変わらないとみている。
	やや悪くなる	求人情報誌制作会社（従業員）	・ゴールデンウィーク前後で求人数が減少する。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率が前月比0.02ポイント低下。また、新規求職者数が前年同月比で15か月ぶりに増加した。
悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・今後、消費税増税の影響はあるだろう。問題は、いつまで景気の足を引っ張るかである。	